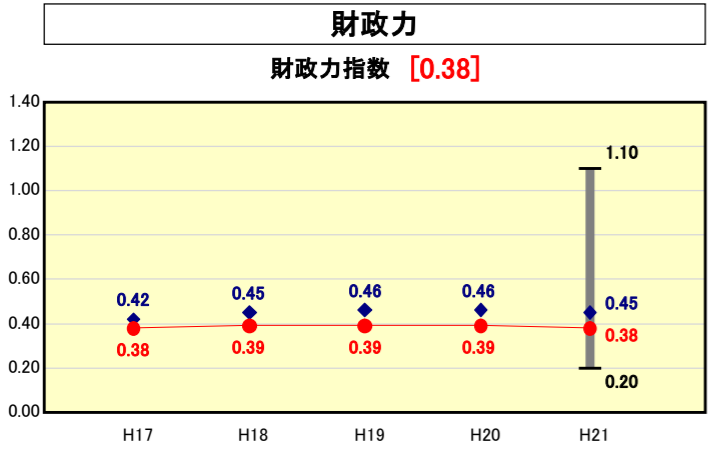
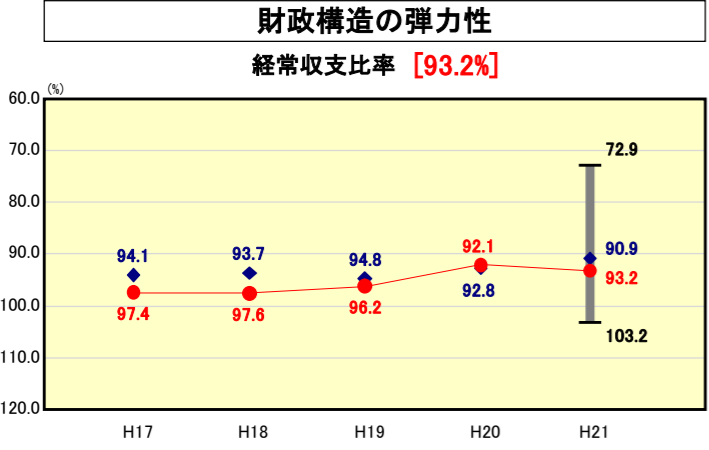


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

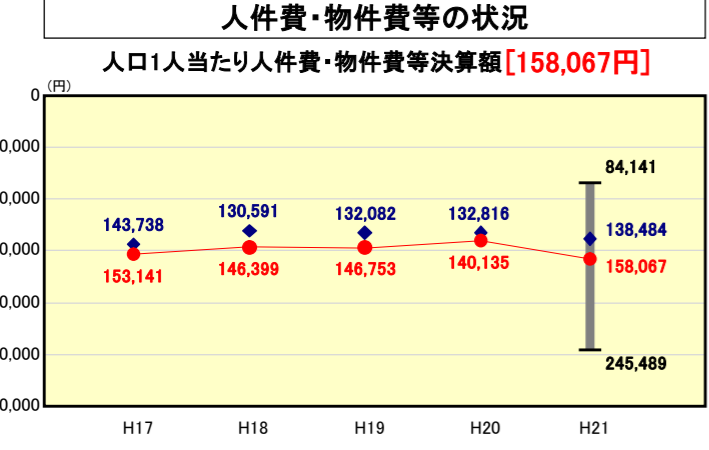


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26



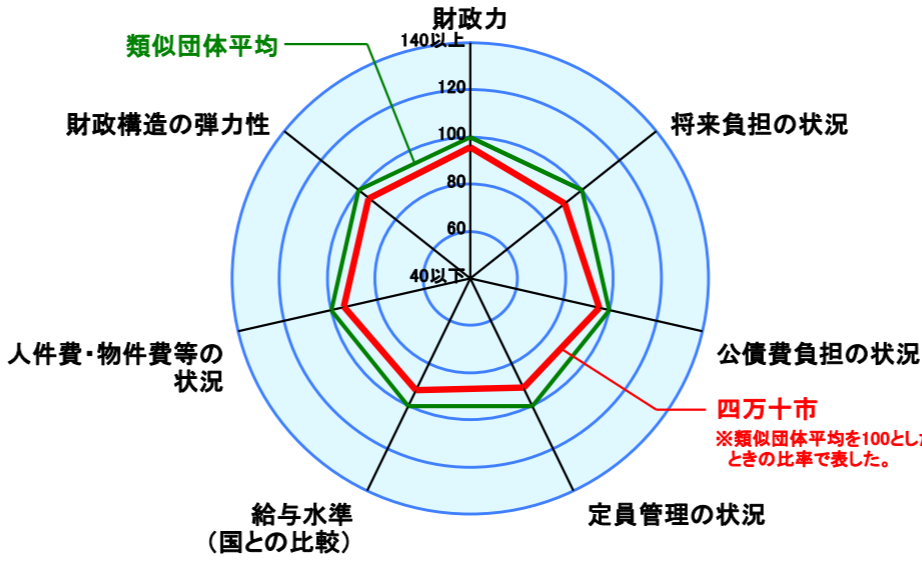
類似団体内順位 91/128
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



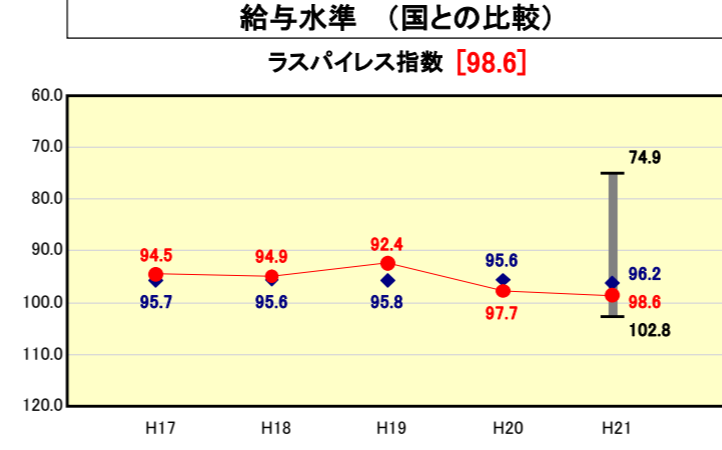
類似団体内順位 89/128
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

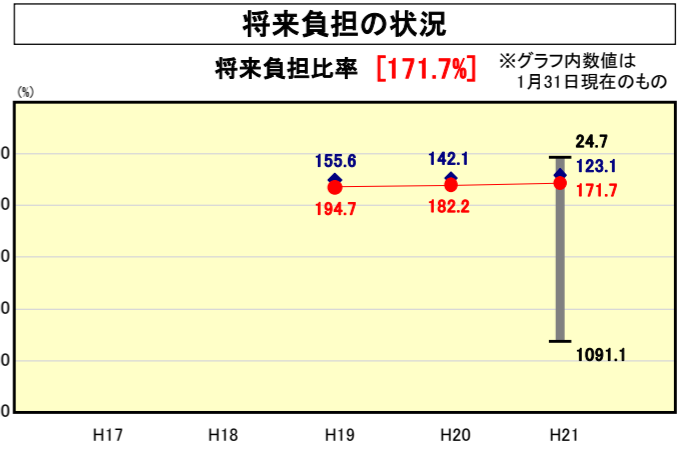
人口	36,351	人(H22.3.31現在)
面積	632.42	km ²
標準財政規模	11,633,286	千円
歳入総額	23,153,403	千円
歳出総額	22,831,856	千円
実質収支	279,622	千円



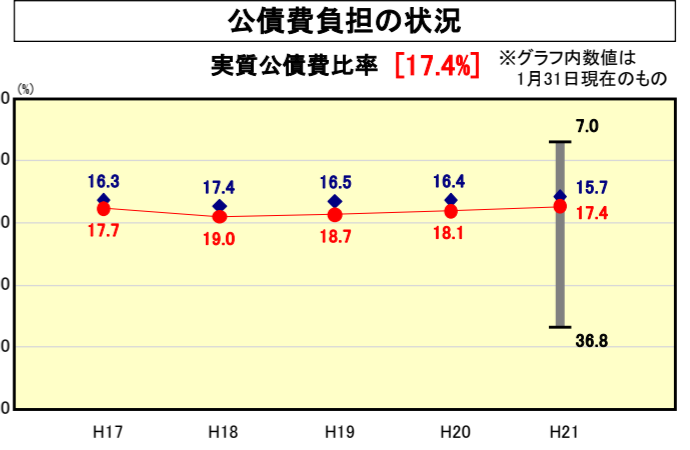
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



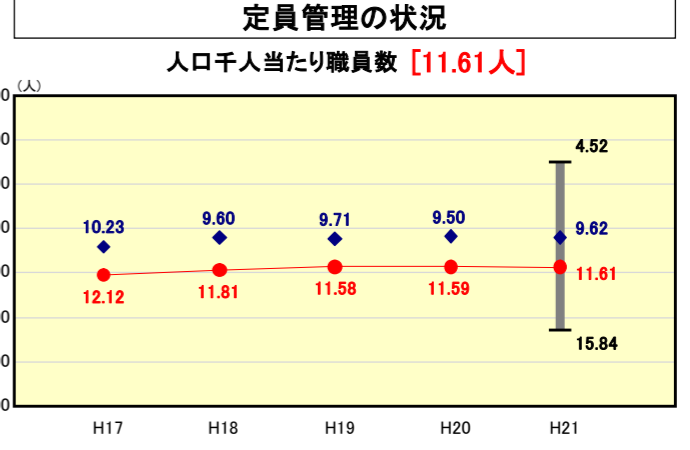
類似団体内順位 96/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



類似団体内順位 87/128
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 96/128
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】 全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、税の収納率向上対策(5年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努めているが、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であり、今後も税の徴収強化など自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】 これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数の削減、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを実施し、徐々に改善していたが、本年度は、退職手当や人件費の増加、第2給食センターの運営開始に伴う物件費の増加などにより、比率は悪化(対前年度比1.1ポイント増加)している。「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であるが、今後も歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の運営委託の検討を進めていく必要がある。また、本年度は新庁舎建設事業にかかる備品購入費や、第2給食センターの運営開始に伴う経費の増加により物件費が大幅に増加している。

【ラスパイレス指数】 平成21年度より職員給与とカットを復元したことにより、前年度より類似団体を平均を上回っている。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減は目標を達したことにより、今後は、職務給の適正化、特殊勤務手当・通勤手当の見直しなど、抜本的な給与の適正化を進める。

【将来負担比率】 類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制、有利債の活用に向けており、今後も、繰上償還の実施などにより一層の公債費負担の適正化に努める。

【実質公債費比率】 平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大型施設整備に取り組んでおり、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため施設関係職員数が多いためである。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」は、本年度が最終年度であるが、引き続き保育所の統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の運営委託の検討を進めていく必要がある。